

学習者ニーズに関する基礎的研究

阿濱志保里^{*1}・阿濱 茂樹・霜川 正幸

Fundamental Study on Learner's Needs

AHAMA Shihori^{*1}, AHAMA Shigeki, SHIMOKAWA Masayuki

(Received December 21, 2017)

キーワード：学習者ニーズ、学習ニーズ、研究動向

はじめに

近年における科学技術の急速な進展や情報社会の発展に伴い、社会経済の変化、国際化、情報化の進展等社会構造やライフスタイルが変化している。そして、人々は物心両面の豊かさを求め、高度で多様な学習機会の充実が求められている世の中で、学校教育だけでなく社会教育や生涯学習の観点でも学習者の学習ニーズの動向を踏まえながら、学習カリキュラムや学習教材の開発に取り組む必要がある。

特に、新学習指導要領では学習者の主体性に注目したアクティブラーニングが重視されるなど、学習の仕方が大きく転換されることが期待されており、社会教育や生涯学習の場面でも自ら学習することを重視した教育コンテンツの提供などが進んでいる。

しかし、学習内容の偏りや重複、選択性の高い学習プログラムの開発が不十分であるといった問題とともに、学習者個々の要求に即した内容やレベルの学習機会の充実といった課題が指摘されている。このような課題を解決していくためには、学習機会を提供する側の体制の整備や学習機会の提供、学習情報の提供、指導者の養成といった様々な観点から学習支援の在り方を検討する必要がある。本研究では、人々の多様化、高度化する学習ニーズに対応した学習活動を効果的に支援、促進していくための方策について、学習機会提供の在り方を中心に、先進事例の調査研究を通して明らかにしようとするものである。

1. 定義

学習者の状況のうち、学力のみならず、求めている学習内容を把握することは、学習者のより良い学習環境の構築の一助となる。しかしながら、学習者自身が自らのニーズを正確に把握しておらず、「必要なこと」「欲すること」及び「不足していること」の区別を十分に理解できていることは低い。学習者の満足度を高め、学習効果を高めるためには、教授者がニーズ分析の意義や方法を理解するだけでなく、学習者自身がその意義を理解し、有益な情報提供を促すことは、引いては学習者にとっても有益になる。

そこで、本研究では、これまでの研究動向について文献調査に基づいて量的な観点より、学習者のニーズに関わる状況について分析を試みた。

ニーズ分析における語学学習者のニーズ分析とは、学習者が既に知っていることや実際にできること、そしてこれから学びたいことやできるようになりたいことを質問したり観察したりすることによって探り出し、それをその後の授業に活かすことを指す。研究者によって、ニーズ分析の定義には幅があり、例えば「英語教育用語辞典」(白畑他 1999)のneeds analysis(ニーズ分析)の項目では、「学習者が将来どのような目的や状況で外国語を使うようになるのかを予測し、それをもとにどのような言語能力を伸ばす必要があるのかを分析すること」と定義されている。

ニーズ分析は大きく3つに分類される。①将来、学習者が目標言語を使う状況を特定し、それに基づい

*1 山口県立大学高等教育センター・山口大学教育学部附属教育実践センター研究員

てニーズ分析を行うものは、目標状況分析と呼ばれ (targetsituation analysis)、教師の観点から見た客観的、認識的、成果志向のニーズを対象とする。②学習者の学び方や動機付けを分析する学習状況分析 (learning situation analysis) では学習者が持つ主観的、感覚的、過程志向のニーズを対象とする。③現状分析 (presentsituation analysis) では学習者が持っているその時点での言語能力、スキル、学習経験における強み、弱点などを対象に分析する (Dudley-Evans & M. J. St John 1998)。

ニーズ分析の目的は、語学学習の場面においては、学習者を人間として、言語使用者として、そして言語学習者として知ること、言語／スキル習得の最大効果を生むにはどうすればよいかを知ること、そして、データを正しく解釈するために学習が行われている状況や環境を知ることであると言えるが (Dudley-Evans & M. J. St John 1998)、言語の使用目的や学習が行われている状況や環境は学習者によってどう違うのかをまず教師は正しく認識することが重要だ。例えば移民が英語を第二言語として学ぶ場合や、ある特定の目的のために英語を学ぶESP (English for Specific Purposes) のような状況では、ニーズ分析の要素には以下の8項目が含まれると述べている (Dudley-Evans & M. J. St John 1998)。糸井はそれらをまとめ、以下8つにまとめた。

1. 学習者に関する仕事の情報：どんな仕事や活動に英語を使用するのか
2. 学習者の個人的な情報：過去の学習経験、文化的背景、コースを取る理由、コースへの期待、英語への態度
3. 学習者のその時点での英語力
4. 学習者に欠けている点：1. と3. のギャップ
5. 言語学習に関する情報：必要なスキルを習得するのに効果的な方法
6. 職場で使用されている言語とスキルに関する知識：言語／ディスコース／ジャンル分析
7. 学習者がコースから何を望んでいるか
8. クラスを取り巻く学習環境に関する情報

言語の使用目的を重視したESP分野では、分析を正しく行うことによって目的達成のために焦点が絞られたコース作りができるとしている (Dudley-Evans & M. J. St John 1998)。たとえ英語学習が趣味の一つであり、英語の授業を受けること自体が目的となっていたとしても、学習者はそれぞれ違う学習経験や学習スタイルを持っており、授業に対する期待も様々だからだ (Oxford & Ehrman 1992)。従って、可能な限り学習者の満足度を高めるには、学習者に関する情報を得るためのニーズ分析が重要な意味を持っているといえる。グレイブズ (Graves 2000) は日本で英語を教えた経験から、英語を外国語として教える場合、学習者の興味、経験、背景などの情報を得て、それに関連したシラバスを作成することが重要だと主張している。

また、教育実践学的な立場における学習ニーズは、一般的には「学習要求」と同義語として用いられているが、ここでは、二つの内容を含むものとして捉えることにした。

一つは、学習者自身が持っている学習要求である。すなわち、学習者自身が「何々を学びたい」というように、「学習することを求めていること」である。例えば、「歴史の勉強をしてみたい」とか「子育てについてくわしく知りたい」というような学習者自身が持っている学習要求である。二つ目は、社会的に必要とされる学習課題である。これは、学習者がその必要性を意識するしないにかかわらず、人々が社会生活や職業生活などを営む上で学習することが必要とされている学習課題である。例えば、環境問題や人権問題、男女共同参画社会といった、地域課題や現代的課題に関わる学習課題のことである。

これらの考えのもとに、人々が希望する学習内容や、社会的な要請として必要とされている学習内容がこれまでと比べて多岐にわたってきている「学習ニーズの多様化」の現象がみられる。学習ニーズが多様化してきた社会的背景としては、一つに戦後の経済発展や科学技術の高度化、情報化、国際化、産業構造の変化といった社会・経済の急激な変化である。これによって、地域や社会がかかえる課題も多様化・複雑になり、その課題を解決していくためにさまざまな内容の学習が求められてきているということである。さらに、二つ目は、所得水準の向上や自由時間の増大、高学歴化、高齢化といった社会の成熟化である。これにより、人々のライフスタイルが変化し価値観が多様化するとともに、物質的な豊かさに加え、精神面での豊かさを求め、生涯を通じて健康で生きがいのある人生を過ごすことや自己実現などを求めるようになってきた。このような生きがいの追求や自己実現のために、人々は多様な学習内容を求めるようになってきたのである。

また、人々が希望する学習内容や、社会的な要請として必要とされる学習内容がこれまでよりも高度で専門的になってきている「学習ニーズの高度化」もみられる。学習ニーズが高度化してきた社会的背景として次のようなことが考えられる。一つは、上記であげた社会的背景を基盤としながら、人々の生涯学習に対する興味関心が高まり、学習活動が活発化してきたことである。継続的な学習活動を通すことにより学習への興味関心が高まり、さらに高いレベルや専門的な学習を希望しているということがわかる。つまり、より多くの人々が学習活動を継続的に行うことにより、さらに高度で専門的な学習を求める傾向にあるといえる。二つ目は、科学技術の高度化や情報化等の急速な進展により、人々は絶えず知識や技能を向上させることが求められるようになってきたことである。特に、職業生活や社会活動において、新しい知識や技術の習得、専門分野における資格の取得等のための学習が必要となってきたことである。

各種文献等をもとに、「学習ニーズ」、「学習ニーズの多様化」、「学習ニーズの高度化」及び「学習支援」について、その基本的な捉え方をまとめた。また、文献の分類を通じ、どの分野で議論されているのかや、研究の目的などについて分析を試みた。さらに、学習ニーズの多様化、高度化に対応した学習機会の提供方式について、その形態や特徴、有効性について展望を試みる。

これまでの語学研究における学習者ニーズと教育学ベースの学習者ニーズとを考慮し、本研究では、学習者ニーズを「学習者自身が何を学びたいか、また、既知知識、これまでの学習経験や教育歴に照らし合わせ、どのような学びを要求しているのかを学習者情報を把握し、分析すること」と定義する。

2. 調査方法

2-1 対象文献抽出の手続き

学習者のニーズに関する研究動向を把握するため、国立情報学研究所の論文情報ナビゲータ (CiNii) 及び「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)を用いた。CiNiiは、国立情報学研究所や多数の大学等と連携し、約1500万件の膨大な論文情報を有することから、分析に用いることとした。また、「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)は、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) が構築した日本の科学技術情報の電子ジャーナル出版を推進するプラットフォームとして、国内の学協会および研究機関を支援し、2,000誌以上のジャーナルや会議録などの学術的な出版物を約4,000,000件以上の論文の公開を行っている。しかし、学会年次大会や全国大会、学会の研究会頭で発表されたもの(査読無)については掲載されていないケースもみられることから、一般的な検索方法を用いて、広く学習ニーズに関する論文の収集を試みた。

2-2 抽出文献の分析方法

CiNii及びJ-Stageでの論文抽出には、宮川(宮川・森山・福本2009)及び吉岡ら(吉岡・村松・松岡 2005)の手法を参考とし、進めた。一次抽出文献として、国立情報学研究所の論文情報ナビゲータ (CiNii) 及び「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)を用いて、抽出語「学習者」「ニーズ」「学習者ニーズ」の3つのキーワードをもとに、OR検索を行い、調査対象の文献を抽出した。さらに、一次抽出文献をもとに、筆者らで検討し、分類を行なった。研究計画では当初、調査対象語をもとにした対象文献の抽出を「一次抽出文献」及び「二次抽出文献」と検討していたが、抽出された文献数が少ないことから、二次抽出文献として、一般的な検索サイトを用いて、同様の抽出語の検索を行い、論文の抽出を行なった。

3. 結果

3-1 抽出文献の量的動向

抽出文献は「ニーズ」では95,624件、「学習ニーズ」は272件、「学習者ニーズ」は16件であった。「ニーズ」では、定義の対象域が広く、本研究における学習者ニーズとは異なるため、「学習ニーズ」及び「学習者ニーズ」を対象とした。その結果、多く多くが日本語教育などの語学学習に関わる内容であった。例えば、「生涯学習としての英語を学ぶ人たちのニーズ分析(糸井)」や「「学習者ニーズ」再考」(牛窪)などであった。学習者のニーズに関わる研究では、語学教育研究が多く、特に、語学学習は求められている能力が明確になっており、より効果的に学習を推進し、技能・能力を習得することは重要な課題である。

さらに、本研究における学習者ニーズに適合するもしくは類似する定義を持つ論文を共同研究者と検討し、対象を19件とした。抽出された文献を付録に示す。

3-2 抽出文献の全体動向

さらに、より詳細な研究内容を把握するため、抽出された文献を、大分類として、「語学教育」「医学教育」及び「学校教育」の3つのカテゴリーに分けたのち、細分化として「成人・生涯教育」「初等中等教育」「大学教育」の3つのカテゴリーに分類した。カテゴリーとその内容を表1に示す。

表1 学習者ニーズに関する研究カテゴリー

	カテゴリー	内容
1	成人・生涯教育	成人を対象とした教育もしくは生涯教育
2	大学教育	大学での学生を対象とした教育
3	初等中等教育	初等中等教育の児童生徒を対象とした教育

表1におけるカテゴリーに基づいて、結果より、「成人・生涯教育」5件、「大学教育」12件、「初等中等教育」2件であった。

4. 考察

学習者のニーズに関わる研究について語学教育分野が多いことは、現代社会の課題としてコミュニケーションに関わる研究が求められていることが考えられる。そして、語学教育は生涯学習やスキルアップに関する研修などグローバル社会の中で求められる能力として、広く受け入れられていると推察することができる。

さらに、語学学習は、学習の目的が明確化されやすく、どの語学をどの程度（レベル）まで修得したいのかを教授者、学習者ともに明示できる。

その一方、学校教育分野においては、さまざまな学習内容があるため、細分化し、どの学習分野について既存の知識を生かし、学習者自身がどのような学習の要求を持っているかを把握する困難であることが示唆される。また、教育課程（カリキュラム）を編成する基準となる学習指導要領によって学習内容や教育内容が決まっているため、学習者の学びの要求に対して高い注目が当てられていないなどの状況が推測される。

おわりに

学習効果の高い教育指導を行うため、学習者の状況であるレディネスを把握することは重要な学習者ニーズである。しかし、学習者の多様化の進むなか、正確な情報を学習者から引き出すことは行動化のためには重要である。そこで、本研究では、これまでの学習者のニーズに関わる先行研究について検討を行なった。

その結果、語学を対象とした教育研究は進んでいるものの、それ以外の分野においては研究論文が限られている。これは、語学を活用したコミュニケーションは学習目的が明確化しやすく、教授者、学習者双方の理解が得やすいことが示唆された。

しかし、リスクコミュニケーションを含む科学技術コミュニケーション活動を推進するとともに、大学・公的研究機関等と、国内外の様々なステークホルダーが対話・協働し、それらを政策形成や知識創造、社会実装等へとつなぐ共創の場を構築する活動が期待され、イノベティブなマインドを持ち、共創を掘り起こし、社会の認知度を高めることが期待される社会になりつつある。そのような多様化する社会状況において、一方的な学びを進めるとともに、学ぶ側の学習情報を把握し、整理して教育環境に反映させていくことは、より充実した学習環境には欠かせない。

付記

本研究はJSPS科研費 17K17920の助成を受けたものです。

参考文献

- 宮川洋一・森山潤・福本徹 (2009) : 義務教育段階における情報モラル教育に関する研究の動向と展望—CiNii 論文情報ナビゲータを活用した学術研究の動向把握を通して, 岩手大学教育学部研究年報 69, pp. 89-101.
- 吉岡利浩・村松浩幸・松岡守 (2015) : 義務教育段階を中心とした知財教育に関する研究動向, 日本知財学会誌 12 (1) , pp. 13-21.
- 白畑知彦・富田祐一・村野井仁・若林茂則 (2009) : 英語教育用語辞典, 大修館書店.
- Dudley-Evans & M. J. St John (1998) : *Developments in ESP: A multi-disciplinary approach*. Cambridge University Press. Oxford, R. L. x& Ehrman, M. (1992) : *Second language research on individual differences*, *Annual Review of Applied Linguistics*, 13, 188-205.
- Graves, K. (2000) : *Designing Language Courses: A Guide for Teachers*. Boston: Heinle & Heinle.
- 糸井江美 (2007) : 生涯学習としての英語を学ぶ人たちのニーズ分析, 文教大学文学部紀要21 (1) , pp. 171-189.
- 新潟県生涯学習推進センター (1999) : 学習ニーズの多様化, 高度化に対応した学習プログラムの開発, いわたの生涯学習.
- 牛窪隆太 (2010) : 「学習者ニーズ」再考, リテラシーズ, くろしお出版.
- 田中裕輔・張玥 (2011) : 学習ニーズの多様化に対応する日本語教材開発の取り組み, 神奈川大学大学院言語と文化論集 (17) , pp. 169-185.
- 辺晴 (2013) : グローバル時代の学習者ニーズと教師の資質, 言語教育研究 3, pp. 9-20.
- 牛窪隆太 (2005) : 「学習者主体」の教室活動における教師関与-共有化/個人化観点からの一考察-, 早稲田大学日本語教育研究 7号, pp. 41-52.
- 伊東治己 (2010) : フィンランドにおける小学校教育, 鳴門教育大学.
- 牛窪隆太 (2012) : 教育実践に位置づけられた学習者ニーズの課題『日本語教育』掲載論考の検討から, 多摩留學生教育研究論集 - (8) , pp. 1-9.
- 牛窪隆太 (2005) : 日本語教育における学習者主体, リテラシーズ (1) , pp. 87-94.
- 鈴木康之・吉岡俊正・吉田素文・田川まさみ・錦織宏・西城卓也・守屋利佳・大谷尚・渡邊洋子 (2009) : 医学・医療教育学の専門家養成に関するニーズ調査結果, 医学教育40 (4) , pp. 237-241.
- 李熙卿 (2006) : 松山大学ハングル学習者のニーズ分析と韓流に関する意識調査, 言語文化研究25 (2) , 179-214.
- 市川明美・梅田悦雄・富田麻知子・山田智久 (2006) : 学習者のニーズに即した教室活動-読解クラスでの試みから-, 北海道大学留學生センター紀要 10, pp. 88-101.
- 土屋千尋 (2001) : 日本語教員養成にもとめられるもの『学習者のニーズに真にこたえうる教員をめざして, 第13回日本語教育連絡会議発表論文集.
- 中田聖子 (2015) : 学習者のニーズを反映したコースデザインを目指して, 国際教養大学専門職大学院グローバル・コミュニケーション実践研究科日本語教育実践領域実習報告論文集 6 (0) , pp. 117-146.
- 大山シアノ・齋藤仁志 (2007) : 短期滞在学習者のためのコース改善と教材開発, 日本語教育学会, 2007年度日本語教育実践研究フォーラム.
- 佐々木秀美・古屋敷明美・金子潔子・岩本由美・東中須恵子 (2009) : 大学院における創造的教育体制構築のための学習者ニーズ調査, 看護学統合研究 10 (2) , pp. 1-19.
- 池田伸子 (2015) : 学習者の多様性に対応できる日本語教育とは-高等教育機関における日本語学習者支援体制の構築に向けて-, コミュニケーション学部紀要 7, pp. 115-126.
- 早坂慶子 (1995) : 北海道における大学英語教育のニーズ分析, 北星学園大学文学部北星論集 32, 67-91, pp. 204-205.
- 星亨 (2003) : 日本語教育のパラダイム—学習者の多様性に合わせた授業を考える, 5ème Symposium sur l'enseignement du japonais en France, Annecy France.

付録

no	大分類	小分類	論文タイトル	掲載論文
1	語学教育	成人・生涯教育	生涯学習としての英語を学ぶ人たちのニーズ分析	文教大学、文学部紀要21(1), pp. 171-189
2	語学教育	初等中等教育	学習ニーズの多様化、高度化に対応した学習プログラムの開発	いわての生涯学習、1999
3	語学教育	成人・生涯教育	「学習者ニーズ」再考	リテラシーズ, くろしお出版, pp. 31-36
4	語学教育	大学教育	学習ニーズの多様化に対応する日本語教材開発の取り組み	神奈川大学大学院言語と文化論集(17), pp. 169-185
5	語学教育	成人・生涯教育	グローバル時代の学習者ニーズと教師の資質	言語教育研究 3, pp. 9-20
6	語学教育	成人・生涯教育	「学習者主体」の教室活動における教師関与-共有化/個人化観点からの一考察-	早稲田大学日本語教育研究 7号, pp. 41-52
7	語学教育	初等中等教育	フィンランドにおける小学校教育	鳴門教育大学小学校英語教育センター紀要, 創刊号, pp. 7-20
8	語学教育	大学教育	教育実践に位置づけられた学習者ニーズの課題: 『日本語教育』掲載論考の検討から	多摩留学生教育研究論集(8), pp. 1-9
9	語学教育	大学教育	日本語教育における学習者主体	リテラシーズ(1), pp. 87-94
10	医学教育	大学教育	医学・医療教育学の専門家養成に関するニーズ調査結果	医学教育40(4), pp. 237-241
11	語学教育	大学教育	松山大学ハングル学習者のニーズ分析と韓流に関する意識調査	言語文化研究25(2), pp. 179-214
12	語学教育	大学教育	学習者のニーズに即した教室活動: 読解クラスでの試みから	海道大学留学生センター紀要10, pp. 88-101
13	語学教育	大学教育	日本語教員養成にもとめられるもの『学習者のニーズに真にこたえうる教員をめざして』	第13回日本語教育連絡会議発表論文集, pp. 91-96
14	語学教育	大学教育	学習者のニーズを反映したコースデザインを目指して	国際教養大学専門職大学院グローバル・コミュニケーション実践研究科日本語教育実践領域実習報告論文集 6(0), pp. 117-146
15	語学教育	大学教育	短期滞在学習者のためのコース改善と教材開発-	2007年度日本語教育実践研究フォーラム、日本語教育学会
16	看護教育	大学教育	大学院における創造的教育体制構築のための学習者ニーズ調査	看護学統合研究10(2), pp. 1-19

17	語学教育	大学教育	学習者の多様性に対応できる日本語教育とは－高等教育機関における日本語学習者支援体制の構築に向けて－	コミュニケーション学部紀要7, pp.115-126
18	語学教育	大学教育	北海道における大学英語教育のニーズ分析	北星学園大学文学部北星論集32, 67-91, pp.204-205
19	語学教育	大学教育	日本語教育のパラダイム－学習者の多様性に合わせた授業を考える	5ème Symposium sur l'enseignement du japonais en France, Annecy France